

(2) 平成16年度原子力関係予算重要事項別総表

単位：百万円  
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成15年度 予 算 額	平成16年度 予 算 額	備 考
安全確保と防災	62,841	債 2,225 63,717	
			債 290
			うち、一般会計 8,749 ( 10,119)
			債 1,935
			電源特会 54,968 ( 52,723)
(1) 安全確保の取組	50,622	債 2,225 50,971	
原子力安全委員会	780	790	
			原子力の安全確保に関する知的基盤の整備 313 ( 296)
			安全目標と安全審査指針の整合性に 関する調査 35 ( 14)
			原子力安全文化醸成のための調査検討 17 ( 14)
			原子力施設の安全確保 477 ( 484)
文部科学省	29,545	2,225 28,016	後続規制段階の安全確保に関する調査 41 ( 32)
			債 1,935
			原子力安全研究関連 19,205 ( 19,166)
			うち、日本原子力研究所 3,640 ( 3,925)
		債	債 1,935
			核燃料サイクル開発機構 13,817 ( 13,364)
			独立行政法人
			放射線医学総合研究所 1,621 ( 1,877)
			原子力施設等安全研究 8,250 ( 8,463)
			日本原子力研究所 3,252 ( 3,539)
			核燃料サイクル開発機構 4,997 ( 4,924)
			環境放射能安全研究 3,881 ( 4,428)
			核燃料サイクル開発機構 2,021 ( 2,281)
			独立行政法人
			放射線医学総合研究所 1,621 ( 1,877)
			債 1,935
			放射性廃棄物安全研究 8,800 ( 8,241)
			債 1,935
			核燃料サイクル開発機構 8,605 ( 8,241)
			環境放射能調査の推進 8,612 ( 9,225)
			放射能調査研究費 1,124 ( 1,171)
			原子力安全規制行政の実施 252 ( 263)
			(注) は独立行政法人運営費交付金事業であり、目安額を示す。

単位：百万円  
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成15年度 予 算 額	平成16年度 予 算 額	備 考
経済産業省	20,257	22,133	<p>原子力発電安全対策 14,160 ( 13,652)</p> <p>高経年化対策 6,221 ( 5,598)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複雑形状部機器配管健全性実証事業 740 ( 737)</li> <li>・実用原子力発電設備環境中材料等疲労信頼性実証事業 540 ( 483)</li> <li>・原子力用ステンレス鋼耐応力腐食割れ実証事業 448 ( 412)</li> <li>・シュラウド等の非破壊検査技術実証事業 900 ( 884)</li> <li>・原子力発電施設検査技術実証事業 380 ( 346)</li> <li>・高経年化対策関連技術調査 1,486 ( 1,350)</li> <li>・炉内構造物等特殊材料溶接部検査技術調査 506 ( 361)</li> <li>・原子力プラント照射材料安全補修溶接技術等 1,202 ( 1,023)</li> <li>・原子力プラント機器高度安全化対策技術（高経年配管溶接部の確率論的構造健全性評価技術調査） 15 ( 0)</li> <li>・原子炉主任技術者試験 3 ( 2)</li> </ul> <p>耐震信頼性実証 2,895 ( 3,703)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力発電施設耐震信頼性実証等 2,586 ( 3,387)</li> <li>・原子力発電立地調査等 110 ( 125)</li> <li>・耐震安全解析コード改良試験 0 ( 192)</li> <li>・経年設備の耐震安全評価手法の整備 100 ( 0)</li> <li>・原子力施設の非線形地盤・構造物相互作用試験及び基準整備 100 ( 0)</li> </ul> <p>安全性評価技術の高度化 2,544 ( 2,484)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全性実証解析等 890 ( 886)</li> <li>・構造強度等実証解析 69 ( 66)</li> <li>・原子力発電検査基盤整備 300 ( 283)</li> <li>・流動励起振動評価手法実証事業 0 ( 38)</li> <li>・発電用原子炉安全解析コード改良整備(実用発電用原子炉) 932 ( 932)</li> <li>・原子力発電安全解析調査 25 ( 13)</li> <li>・発電用原子炉の技術基準に関する調査及び評価 299 ( 267)</li> <li>・発電用原子炉を対象とした安全規制におけるリスク情報の適用と評価 30 ( 0)</li> </ul> <p>廃止措置安全対策 345 ( 372)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発電用原子炉廃止措置工事環境影響評価技術調査 200 ( 273)</li> <li>・発電用原子炉廃止措置基準化調査 109 ( 99)</li> <li>・解体廃棄物管理調査 36 ( 0)</li> </ul> <p>燃料の信頼性実証 1,975 ( 1,352)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高燃焼度燃料安全裕度確認試験 134 ( 33)</li> <li>・高度化軽水炉燃料安全技術調査委託費 840 ( 589)</li> <li>・燃料集合体信頼性実証等 1,001 ( 730)</li> </ul> <p>人的負担軽減 180 ( 142)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人間・組織等安全解析調査等委託費 180 ( 142)</li> </ul>

単位：百万円  
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成15年度 予 算 額	平成16年度 予 算 額	備 考
経済産業省（つづき）			<ul style="list-style-type: none"> <li>核燃料サイクル施設等安全対策 4,132 ( 4,353)</li> <li>使用済燃料貯蔵安全対策 894 ( 1,780)</li> <li>・リサイクル燃料資源貯蔵施設安全解析コード改良試験 192 ( 740)</li> <li>・リサイクル燃料資源貯蔵技術調査等委託費のうち <ul style="list-style-type: none"> <li>・金属キャスク貯蔵技術確証試験 0 ( 448)</li> <li>・コンクリートモジュール貯蔵技術確証試験 0 ( 563)</li> <li>・中間貯蔵施設健全性評価手法等調査 50 ( 28)</li> <li>・貯蔵安全解析等調査 22 ( 0)</li> <li>・燃料長期健全性等確証試験 170 ( 0)</li> <li>・使用済燃料貯蔵施設貯蔵設備長期健全性等確証試験 460 ( 0)</li> </ul> </li> <li>核燃料サイクル施設等安全対策 3,211 ( 2,566)</li> <li>・核燃料施設安全解析コード改良整備委託費 475 ( 475)</li> <li>・放射性廃棄物処分安全解析コード改良整備委託費 40 ( 57)</li> <li>・研究開発段階炉の技術基準の整備 15 ( 0)</li> <li>・発電用原子炉安全解析コード改良整備委託費 111 ( 79)</li> <li>・設置許可等計算解析（新型炉の安全解析等） 8 ( 4)</li> <li>・再処理施設安全技術調査等 449 ( 449)</li> <li>・MOX燃料加工施設安全技術調査等（確立論的安全評価等調査等） 208 ( 137)</li> <li>・放射性廃棄物処分安全技術調査等 1,400 ( 1,109)</li> <li>・廃棄事業許可等における計算解析等 15 ( 4)</li> <li>・原子力施設安全対策等のうち核燃料施設の安全解析等 7 ( 4)</li> <li>・原子力発電施設等安全性実証解析等委託費のうち <ul style="list-style-type: none"> <li>再処理施設等安全実証解析等 83 ( 95)</li> </ul> </li> <li>・研究開発段階発電用原子炉施設安全実証解析等 107 ( 118)</li> <li>・核燃料施設検査技術等整備 258 ( 0)</li> <li>・発電用原子炉廃止措置工事環境影響評価技術調査 35 ( 36)</li> <li>核燃料物質等輸送安全対策 26 ( 6)</li> <li>・核燃料輸送物の技術基準等の整備放射性物質の国際輸送規則に係る技術的動向調査 26 ( 6)</li> <li>原子力安全基盤調査研究 549 ( 259)</li> <li>独立行政法人原子力安全基盤機構電源利用勘定運営費交付金（管理費等） 3,292 ( 1,706)</li> </ul>

単位：百万円  
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成15年度 予 算 額	平成16年度 予 算 額	備 考
国土交通省	39	32	32 ( 39) 放射性物質輸送の安全基準策定調査 解析等 7 ( 8) 放射性物質輸送の安全確認等 18 ( 24) 講習会の開催等による放射性物質安全 輸送指導等 2 ( 2) 船舶技術開発 5 ( 5)
(2) 原子力防災の取組み	12,219	12,745	
原子力安全委員会	119	107	原子力災害対策 107 ( 119)
総務省	97	98	原子力災害対策の指導等に要する経費 10 ( 16) 消防活動が困難な空間における消防活動 支援情報システムの開発に要する経費 0 ( 81) 消防活動が困難な地下空間等における活動 支援情報システムの実用化に要する経費 55 ( 0) 緊急消防援助隊用資機材の整備に要する 経費 32 ( 0)
文部科学省	6,373	6,084	原子力関係防災研修事業の強化 726 ( 784) 原子力防災訓練の実施強化 308 ( 340) 三次被ばく医療体制の整備 658 ( 228)
経済産業省	5,569	6,419	原子力発電施設等緊急時対策技術等 委託費等 4,602 ( 3,636) 安全性実証事故評価 1,400 ( 1,568) 原子炉施設アクシデントマネジメントに 係る知識ベースの整備 350 ( 314) 再処理施設等安全性実証解析等委託費 核燃料物質等輸送容器安全性実証解析等 37 ( 44) 原子力施設等防災対策等委託費のうち 放射線被ばく管理信頼性調査 30 ( 0)
国土交通省	61	38	海上輸送に係る原子力災害対策 38 ( 61)

単位：百万円  
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成15年度 予 算 額	平成16年度 予 算 額	備 考
情報公開と情報提供	16,274	15,195	うち、一般会計 電源特会 1,003 ( 1,301) 14,191 ( 14,973)
原子力委員会	326	318	原子力情報公開提供関連事業 国内外の原子力動向調査 市民参加の促進 委員会等運営費 72 ( 77) 103 ( 105) 13 ( 13) 129 ( 132)
原子力安全委員会	142	110	原子力安全に関する国民との対話の促進 原子力安全に関するパブリックパー セプションの確保に関する調査 原子力安全のリスク・コミュニケー ションに関する調査 シンポジウム等開催 原子力安全資料センター管理 110 ( 142) 25 ( 11) 11 ( 12) 48 ( 48) 26 ( 32)
文部科学省	6,354	6,156	核燃料サイクル関係推進調整等委託費 国際原子力機関等拠出金 広報活動費等(核燃料サイクル開発機構) 3,628 ( 3,617) 209 ( 217) 1,248 ( 1,192)
経済産業省	9,451	8,611	電源立地推進調整等委託費のうち 広報関連分 核燃料サイクル関連推進調整等委託費のうち 核燃料有効利用広報対策費 原子力推進調整等及び 原子力広報対策等 放射性廃棄物等広報対策等委託費 電源立地等推進対策交付金のうち 広報・安全等対策交付金 原子力安全規制情報広報・広聴事業委託費 深地層研究施設整備促進補助金 4,271 ( 4,528) 180 ( 168) 1,100 ( 1,245) 625 ( 728) 1,645 ( 2,183) 190 ( 0) 600 ( 600)

単位：百万円  
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成15年度 予 算 額	平成16年度 予 算 額	備 考
原子力に関する教育	1,000	998	うち、一般会計 電源特会 0 ( 0) 998 ( 1,000)
文部科学省	1,000	998	原子力教育への取組 503 ( 505) 原子力・エネルギーに関する教育支援 事業交付金 495 ( 495)
立地地域との共生	149,034	146,897	うち、一般会計 電源特会 37 ( 37) 146,860 (148,998)
文部科学省	27,667	25,010	電源立地地域対策交付金( 1 ) 7,386 ( 3,251) 電源立地促進対策交付金( 2 ) 0 ( 275) 電源立地特別交付金( 2 ) 0 ( 3,071) 電源立地等推進対策交付金( 2 ) 3,992 ( 6,119) 原子力施設等防災対策等交付金 10,950 ( 11,886) 電源立地等推進対策補助金 2,645 ( 3,028) 特別電源所在県科学技術振興 事業補助金 2,100 ( 2,100)
経済産業省	121,367	121,887	電源立地地域対策交付金( 1 ) 105,009 ( 40,911) 電源立地促進対策交付金( 2 ) 0 ( 10,004) 電源立地特別交付金( 2 ) 0 ( 31,520) 電源立地等初期対策交付金( 2 ) 0 ( 6,606) 電源地域振興促進事業費補助金 9,544 ( 12,980) 原子力発電施設等立地地域長期発展 対策交付金( 2 ) 0 ( 9,727) 原子力発電施設等立地地域特別交付金 3,400 ( 4,800) 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 3,934 ( 4,820)
			( 2 )は、平成15年度後半から( 1 )に統合

単位：百万円  
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成15年度 予 算 額	平成16年度 予 算 額	備 考
原子力発電の着実な展開	1,067	935	うち、一般会計 0 ( 4) 電源特会 935 ( 1,063)
経済産業省	1,067	935	発電用新型炉技術確証試験委託費 595 ( 453) 次世代型軽水炉開発戦略調査 150 ( 99) 原子力発電支援システム開発費補助金 182 ( 209) 将来型軽水炉シビアアクシデント 対策設備安全性開発 0 ( 295) 軽水炉プラント標準化調査委託費 8 ( 8)
債 167			
核燃料サイクル事業	51,782	52,943	債 ( 167) うち、一般会計 2,756 ( 3,749) 電源特会 50,187 ( 48,033)
債 167			
文部科学省	47,502	48,267	債 ( 167) 核燃料サイクル開発機構 40,291 ( 39,491) 東海再処理施設の操業 6,946 ( 7,034) 東海再処理ユーティリティ施設の安全対策 0 ( 2,102) 高燃焼度燃料再処理に関する試験 30 ( 31) 新型転換炉「ふげん」の維持管理 3,385 ( 4,200) ウラン濃縮原型プラント維持費 833 ( 845) 日本原子力研究所 692 ( 715) NUCEFの運転管理等 684 ( 706)
債 167			
経済産業省	4,280	4,677	核燃料事業等確立推進対策 0 ( 27) 遠心法ウラン濃縮事業推進費補助金 1,435 ( 1,382) MOX燃料加工事業推進費補助金 740 ( 446) 核燃料サイクル関連技術調査等委託費 35 ( 34) 発電用新型炉プルトニウム等利用方策 開発調査委託費 42 ( 32) 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設 技術開発費補助金 2,425 ( 1,601) プルトニウム有効利用型炉心安全性調査 0 ( 158) ウラン加工施設事故影響対策特別交付金 0 ( 600)

単位：百万円  
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成15年度 予 算 額	平成16年度 予 算 額	備 考
放射性廃棄物の 処理及び処分	27,541	債 1,935 29,706	
(1) 放射性廃棄物の処分 に向けた取組	24,950	債 1,935 28,295	うち、一般会計 2,742 ( 2,836) 債 1,935
文部科学省	20,011	債 1,935 23,590	電源特会 26,964 ( 24,705)
			日本原子力研究所 2,527 ( 2,533) 放射性廃棄物の安全性に関する研究 195 ( 205) 施設の放射性安全に関する研究 25 ( 28) 大強度陽子加速器施設の開発 205 ( 39) 中性子施設開発 113 ( 123) 廃棄物処理 1,813 ( 1,930) 廃棄物処理事業費 171 ( 203)
			債 1,935
			核燃料サイクル開発機構 20,880 ( 17,333)
			債 1,935
			高レベル廃棄物処分共通研究開発費 8,360 ( 7,953) 地層科学研究 984 ( 1,566)
			債 312
			超深地層研究所計画 3,060 ( 2,473)
			債 1,623
			幌延深地層研究計画 2,262 ( 1,561) 再処理低レベル廃棄物処理技術開発 施設等の建設 4,742 ( 1,076)
			長寿命核種の分離変換技術研究開発の推進 2 ( 2) RI・研究所等廃棄物処分の総合的推進 12 ( 14) RI廃棄物の処理処分等に係わる 技術基準策定 3 ( 3) 原子力平和利用研究促進費 2 ( 3) NUCEF等研究施設廃棄物処分に 係わる核種移行影響評価試験 84 ( 85) ウラン濃縮施設廃棄物の光核分裂検出法 による非破壊測定技術開発 0 ( 38) 超ウラン核種を含む放射性廃棄物の発生 量低減に関する調査検討 79 ( 0)
経済産業省	4,939	4,705	地層処分関連研究開発 地層処分技術調査等委託費 3,512 ( 3,567) 管理型処分関連研究開発 管理型処分技術調査等委託費 199 ( 232) 低レベル放射性廃棄物安全対策事業 0 ( 159) 放射性廃棄物共通技術調査等委託費 977 ( 958) 核燃料事業等確立推進対策 0 ( 24) 高レベル放射性廃棄物処分事業 審査業務委託費 17 ( 0)



単位：百万円  
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成15年度 予 算 額	平成16年度 予 算 額	備 考
(2) 原子力施設の 廃止措置	2,484	1,305	
文部科学省	1,397	1,305	核燃料サイクル開発機構 683 ( 570) 「ふげん」廃止措置研究開発 227 ( 319) 「ふげん」廃止措置関連設備導入 248 ( 0) ウラン濃縮環境保全対策研究費 121 ( 110) 再処理施設解体技術開発 543 ( 313) 新型転換炉「ふげん」の廃止措置調査 0 ( 98) 高速炉冷却材ナトリウム除去技術に関する調査 79 ( 90) 解体撤去等委託費 0 ( 326)
経済産業省	1,087	0	実用発電用原子炉廃炉設備技術実証 0 ( 1,087)
(3) その他 文部科学省	106	106	クレーンブル法等溶融試験 106 ( 106)
高速増殖炉サイクル 技術の研究開発	債 814 29,573	債 1,635 27,026	債 1,035 うち、一般会計 3,151 ( 4,579) 債 600 債 ( 814) 電源特会 23,875 ( 24,993)
文部科学省	債 814 29,553	債 1,635 27,026	債 1,635 債 ( 814) 核燃料サイクル開発機構 27,026 ( 29,553) 債 ( 760) 原型炉「もんじゅ」の研究開発 10,818 ( 12,167) 「もんじゅ」の維持管理 7,179 ( 7,615) 安全対策のための設備工事 1,525 ( 2,905) FBRサイクル開発戦略調査研究 3,387 ( 3,429) 債 600 債 ( 54) ブルトニウム燃料第三開発室の操業 3,516 ( 3,450) 債 1,035 実験炉「常陽」の運転 3,055 ( 3,101) 実験炉「常陽」のMK - 高度化 0 ( 484)
経済産業省	20	0	高速増殖炉利用システム開発調査委託費 0 ( 20)

単位：百万円  
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成15年度 予 算 額	平成16年度 予 算 額	備 考
原子力科学技術の 多様な展開	債 28,726 58,630	債 608 65,369	
			債 608 債 ( 28,726) うち、一般会計 52,590 ( 51,547)
			電源特会 12,779 ( 7,084)
(1) 加速器	債 27,257 20,472	23,556	
文部科学省	債 27,257 20,472	23,556	
			債 ( 26,697) 日本原子力研究所 12,017 ( 8,864) 債 ( 26,697) 中性子科学研究 12,017 ( 8,864) 大強度陽子加速器計画 11,010 ( 8,541)
			債 ( 560) 理化学研究所 3,167 ( 3,702) 債 ( 560) RIビームファクトリー計画 3,167 ( 3,702)
			大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構 8,372 ( 7,907) 大強度陽子加速器計画 8,372 ( 7,907)
(2) 核融合	11,989	14,102	
文部科学省	11,989	14,102	
			日本原子力研究所 6,217 ( 4,401) ITER関連 343 ( 550) JT-60の運転管理費 2,696 ( 2,864) 核融合工学技術研究等 828 ( 987) ITER建設移行活動費 2,350 ( 0)
			大学共同利用機関法人核融合科学研究所 7,643 ( 7,314) 大型ヘリカル装置による核融合科学研究 7,643 ( 7,314)
(3) 革新的原子炉	10,002	15,985	
文部科学省	7,702	13,519	
			エネルギーシステム研究 323 ( 345) 高温工学試験研究炉 2,883 ( 2,573) 核熱利用システム技術開発 2,210 ( 691) 革新的原子力システム技術開発(公募型) 8,102 ( 4,093)
経済産業省	2,299	2,467	
			革新的実用原子力技術開発(公募型) 2,467 ( 2,299)

単位：百万円  
債：国庫債務負担行為限度額

事項	平成15年度 予算額	平成16年度 予算額	備考
(4) 基礎的・基盤的研究	債 1,469 16,167	債 608 11,726	
文部科学省	債 1,469 16,167	債 608 11,726	債 608 債 ( 1,469) 日本原子力研究所 10,028 ( 14,227) 基礎研究 1,524 ( 1,807) 物質科学研究 535 ( 608) 光量子科学研究 459 ( 500) 大型放射光(SPring-8)関連 3,927 ( 4,008) 高度計算科学技術 1,075 ( 2,080) 環境科学研究 126 ( 135) 債 ( 1,418) 材料試験炉 688 ( 2,865) 債 608 債 ( 51) 研究炉 1,694 ( 2,225) 原子力試験研究 1,698 ( 1,940)
国民生活に貢献する 放射線利用	16,952	16,692	うち、一般会計 15,867 ( 16,127) 電源特会 825 ( 825)
文部科学省	16,050	15,792	独立行政法人 放射線医学総合研究所 13,830 ( 14,023) 重粒子線がん治療臨床試行の推進 5,328 ( 4,970) 高度画像診断装置開発研究 808 ( 865) 放射線感受性遺伝子研究 462 ( 462) 緊急被ばく医療に関わる研究 0 ( 201) 低線量放射線の生体影響に関する総合的研究 374 ( 155) 宇宙放射線による生体影響と防護に関する 総合的研究 132 ( 132) 施設整備費 310 ( 323) 独法成果活用事業 320 ( 320) 日本原子力研究所 1,137 ( 1,195) 放射線高度利用研究 827 ( 869) 放射線照射利用研究 258 ( 271) RI製造・利用開発に関する研究 52 ( 55) 放射線利用技術・原子力基盤技術 移転事業 825 ( 825)
農林水産省等	903	900	特殊病害虫対策関連 861 ( 861) 奄美群島におけるアリモドキゾウムシ 根絶防除に必要な経費(農林水産省) 59 ( 59) 沖縄県におけるウリミバエ侵入防止 事業に必要な経費(内閣府一括計上) 576 ( 576) 沖縄県におけるイモゾウムシ等根絶 防除に必要な経費(内閣府一括計上) 226 ( 226) 筑波農林研究交流センター(RI研修施設) 運営費(農林水産省) 39 ( 41)

(注) は独立行政法人運営費交付金事業であり、目安額を示す。

単位：百万円  
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成15年度 予 算 額	平成16年度 予 算 額	備 考
核不拡散の国際的課題に 関する取組	債 54 8,204	8,269	うち、一般会計 3,462 ( 3,509) 債 ( 54) 電源特会 4,807 ( 4,695)
文部科学省	債 54 8,204	8,269	保障措置関連施策 4,445 ( 4,625) 保障措置検査等に係る民間機関の活用 1,617 ( 1,550) 六ヶ所保障措置分析所の整備 88 ( 162) 大型再処理施設保障措置試験研究 773 ( 949) 核物質防護関連業務 2,149 ( 2,140) 余剰兵器プルトニウム管理・処分関連予算 446 ( 181) CTBT関連予算 38 ( 40)
原子力安全と研究開発に 関する国際協力の推進	12,885	14,531	うち、一般会計 11,417 ( 9,822) 電源特会 3,114 ( 3,064)
(1) 諸外国との協力	4,926	6,221	
文部科学省	4,364	5,620	ITER関連 2,710 ( 567)
経済産業省	528	563	国際原子力発電安全協力推進事業 175 ( 162) 原子力発電所安全管理等国際研修事業 (近隣アジア諸国) 388 ( 353)
内閣府	33	38	アジア原子力協力フォーラム開催 (原子力委員会) 8 ( 8) 原子力政策に対する国際協力の強化 (原子力委員会) 5 ( 6) 原子力先進国安全規制協議等への対応 (原子力安全委員会) 11 ( 11) 国際原子力機関(IAEA)における原子力 安全分野の国際協力に関する会合 (原子力安全委員会) 3 ( 3) 原子力安全国際フォーラム関係 (原子力安全委員会) 3 ( 3) 原子力安全条約(原子力発電所) への対応(原子力安全委員会) 3 ( 3) INRA国際会議開催(原子力安全委員会) 5 ( 0)

単位：百万円  
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成15年度 予 算 額	平成16年度 予 算 額	備 考
(2) 国際機関との協力	7,960	8,310	IAEA分担金及び拠出金 (外務省・文部科学省・経済産業省) 7,742 ( 7,243) OECD/NEA分担金及び拠出金 (外務省・文部科学省) 464 ( 419)
外務省	7,305	7,680	IAEA分担金 5,846 ( 5,123) IAEA拠出金 1,535 ( 1,728) OECD/NEA分担金 299 ( 268) 原子力安全関連拠出金 0 ( 185)
文部科学省	470	461	IAEA拠出金 206 ( 220) OECD/NEA分担金及び拠出金 165 ( 151)
経済産業省	172	155	IAEA等拠出金のうち 155 ( 172) 国際原子力機関原子力発電所等 安全対策拠出金 74 ( 82) 放射性廃棄物処分調査等事業 拠出金 47 ( 52) 国際原子力機関PA対策拠出金 34 ( 38)
内閣府	14	14	国際協力に基づく安全確保(原子力安全委員会) 14 ( 14)
原子力研究開発利用の 推進基盤、その他	11,057	15,151	うち、一般会計 1,120 ( 1,264) 電源特会 14,031 ( 9,793)
文部科学省	8,140	11,809	革新的原子力システム技術開発(公募型) 8,102 ( 4,093) 博士研究員流動化促進制度 685 ( 769) 原子力関係研修事業等委託費 726 ( 784)
経済産業省	2,917	3,328	革新的実用原子力技術開発費補助金(公募型) 2,467 ( 2,299) 原子力施設等安全研修等 312 ( 312) 独立行政法人原子力安全基盤機構 検査員の人材育成 0 ( 46) 原子力安全基盤調査研究 549 ( 259)
原子力委員会	0	13	原子力長期計画の策定の検討 13 ( 0)